



模擬国連 2022年冬会議
Position and Policy Paper まとめ D議場
<12月25日 修正版>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームもしくは大会事務局のメール (mun@otsuma.ed.jp) よりお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージやグルーピングに関する示唆が記載されていたものは、その表現を含む一文を削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のものを反映させるように努めました。作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ アウトオブアジェンダに関係する記述や直接議題に関連性がないと判断した場合は削除しているものがあります。

PPPの受理に際して 大会顧問・関より注意

今回、指定のPPPフォーマットではない提出が非常に多く見られました。本来であれば非受理とするところですが、「Wordでの提出が難しい場合はドキュメントのリンクでの提出を認める」という記載によって誤解が生じた可能性もあります。今回は、例外的に、指定フォーマットにての再提出を求めた上で「提出期限内にPPP本文が確認できたものについては掲載を認める」という対応といたしました。しかしながら、指定フォーマットがある以上、本来はフォーマットを用いて提出していただくべきものです。次回以降は指示に沿った提出を心がけるようにしてください。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Argentina

① 広大な領土に加え、パンパ地域などの農業条件に恵まれた土地を有するアルゼンチンは、安定した食料自給が行われている。その中でも特に大豆及び副産物・トウモロコシなどは世界の輸出量の中で大きなシェアを占めており、世界の食料自給に大きな影響力をもたらしている。また、アルゼンチンは一人当たりの年間牛肉消費量が世界最高水準となる牛肉消費大国であると同時に、世界有数の生産国・輸出国である。従来の伝統的な農業は、放牧による肉牛生産が中心であったことから、大豆・トウモロコシなどは飼料としての需要が小さく、その生産量も大きな変動はみられなかった。しかし、最近の同地域の農地利用の実態を見ると、肉牛の放牧のための牧草地が減少し、大豆、トウモロコシなど収益性が高いとされる品目への利用が増加傾向にある。これは主に、インフレにより国内の牛肉価格が高水準にある中、肉牛生産者が放牧肥育から飼養頭数の増加や回転率の増加が見込めるフィードロットによる穀物肥育へと経営を変化させたことによるものである。

② アルゼンチンは肉類をはじめとする第一次産品を主要産業としており、食料自給率300%と食料安全保障を構築できている。しかし、このまま世界各国が食肉生産を増やすことで食肉を生産するために家畜に多くの飼料を与える必要があり、穀物消費のペースを増やし地球規模での食料への需要を高めるため、食料価格の高騰につながる。これは貧しい人々への食料へのアクセスを防ぎ、食料用安全保障の脅威となる。しかしアルゼンチンでは米国、ブラジルに次ぐ穀物の主要輸出大国の一つであり、毎年200万トン程余っている。そこで自国で余った飼料を提携し、その穀物を食用ではなく飼料として使うことで発展途上国は肉を作るために新たな穀物を生産せずによくなる。また世界のバイオ燃料用の面積の比率は、20%前後である。バイオ燃料の比率がもっと高い国、地域も存在するが、世界全体、作物全体から見れば5%程度で、食料との競合は、大きな問題ではないことがわかる。しかし、食料安全保障にまったく脅威がないということではないので、FAOから支給されるバイオ燃料生産のための補助金を農産物以外の原料を使用する第二世代バイオ燃料を開発するために使用していくことに変えていく。そして徐々に政界全体で第二世代バイオ燃料への移行をしていきたいと考える。

Bahamas

私たちバハマはカリブ海に位置する島国であり、農業や畜産に使える土地が非常に少なく、また、食料・農業のインフラが脆弱なことから、GDPのうち、農業の割合は3%程度、国の食料の90%を輸入に頼っている状態です。また、FAOに加盟しているものの、多くの食料をアメリカに依存している状況であり、その動向に食料供給が左右され、持続的な食料供給が満たされているとは言い難い状態にあります。そして、私たちの国の国民は多くが輸入価格に大きく翻弄され、質の高い食品を一貫して手に入れ続けることができない可能性がある状態に置かれています。また、GDPの約半分を担う観光業は労働者の雇用率を非常に左右するものであり、新型コロナウイルスの影響で失業者が増え、安定した収入がない状態に陥りました。こうした世界的に混乱したサプライチェーンから生じる食料価格を国民が購入することはますます困難になっています。そのため、私たちの国では、貧困から脱却し、持続的な食糧安全保障を満たすには、新たな施策が必要だと考えます。具体的に提案する政策として、たとえ食料自給率の高い国であっても、食料輸入・輸出相手国を多様化し、長期的には、国際社会の中心となって機能する組織による資金や食料、給食プログラムなど、特に先進国による食料の生産技術の支援、短期的には最も食糧支援が届いていない地域を正確に特定し、多様なコミュニティと連携しながら食糧難に立ち向かうことが必要だと考えます。私たちは、食料自給率の高い国による食糧安全保障への積極的なアプローチと、それによる途上国の入手可能性、及び安定性を確保した上で、食糧だけではなく、作物、畜産などの食料を生み出す

技術の共有を行い、国際的な組織による食に関する教育や作物の多様化などの質の高い食料の支援、そして既存の産業を維持したうえで、それに頼らない新たな取り組みの実施を理想として要求します。もちろん、食の安定性を確保するうえで、食料価格の高騰は予防する必要がある必須事項ではありますが、長期的にこの支援、施策が行われることで、先進的な国々は資金的なものにとどまらない多くの利益をあげられることは明らかだといえます。食糧安全保障の確保に向けて、食料自給率の高い国とそうでない国の国際協力が必須であり、国際社会全体が最低でも、全ての国が十分な食料を安定して得ることができるように国際協力のネットワークを構築する努力をするという目的に沿うものであり、私たちが提案する政策は、世界的な混乱においてますます食料を得るといふ人間的な行為が困難になっている人々に焦点が当てられ、支援を受けることができ、彼らによって飢餓の改善及び食料生産の技術を取り入れることによる食糧生産に対する意欲の増加が長期的には先進国においても需要の拡大、価格の上昇につながり、新たな食の供給形態に移行しうる可能性があるという点において国際社会の利益になると考えます。

Bangladesh

1:人口1億6000万人以上を抱えるバングラデシュは、主食である米の生産量世界4位(2019)で、現在、米を年間約5000万トン生産しており、米の自給率は100%を達成している。小麦は約300万トン、とうもろこしは約100万トン生産されている。また、畜産物は、近年の経済発展に伴い生産量が増大している。肉牛の飼育頭数は、前年度比10%増加の330万頭になった(2016)。畜産物の消費量についても近年増大しつつあり、今後もその傾向は継続していくと考えられる。

次に、我々が解決したい問題を2点挙げる。1点目は、食糧の分配の不平等である。国内に十分な食糧は存在するのにも関わらず、国内で適切な分配ができていないことで飢えに苦しむ人が存在している。2点目は、将来的な食糧不足である。畜産物の消費量の増加傾向が続けば、飼料用の穀物が食用の穀物を圧迫し、結果的に食糧不足に陥りかねない。

2:これらを踏まえ私たちが提示する政策は大きく分けて3点。

1点目、食糧の物的支援。現状の問題点を見てわかるように、貧富の差によって得られる食糧に差が存在している。これは、食糧安全保障の柱のうち、入手可能性の観点から見て大きな問題である。本来この問題の解決には食糧の値段を下げるのが妥当だと考えられるが、短期的な実施は極めて難しい。そこで、短期的な解決策として、諸外国からの穀物、畜産物などの提供によって現状十分に食糧を得ることができていない人に対する支援策としたい。

2点目、食糧の生産力向上のための技術者提供依頼。短期的な問題は1点目の政策で解決可能であると考えているが、長期的な観点で見た際、世界中で食糧需要が高まる今、諸外国の支援に依存するのは適切な手段ではない。また将来的には現状の食糧生産量が多いことを活かし、国内で生産した穀物で世界の食料安全保障対策を担いたい。そのためには、自国でより一層生産力を向上させる必要がある。また先ほど述べた通り、現状のままでは富裕層に食糧が渡ってしまう可能性がある。そこで、国内の穀物の生産量を増やしていくために、諸外国が持っている多くの技術が必要であるといえる。多くの国からの技術者提供を依頼する。これによりバングラデシュの農業技術がより進歩し、食糧の生産力向上につながる。

3点目、農家が海外製の農業機械を購入したり、穀物を輸出する際にフェアトレードを適用したりする。政策1, 2の上、穀物の生産力を向上させるためには、貧困層の農家が安価に農業機械を購入できる仕組みが必要である。また、これを機に国内でもフェアトレードを採用する風潮を作り、国内の貧富の差を減らすきっかけとする。また、

フェアトレードは我が国だけでなく、世界各国にも安全な食料を得ることができるという面でメリットがある。世界の食料安全保障の観点からこの政策は非常に重要である。以上を我々の政策として主張する。

Brazil

ブラジルが重視する論点は論点3の限りある資源の利用です。現在ブラジルは農産物貿易大国と言われています。ただ、貿易大国とはいっても一概にすべての品目において輸出余力があるわけではないです。輸出余力があるのはトウモロコシと大豆のみです。ブラジルを南緯16度線で南北に分けると、大豆及びとうもろこしの生産量は北部が南部の約2倍となっています。一方で、流通拠点・消費地域・輸出港が南部に集中しているため、北部で生産された農産物の約半分が、高い輸送料を払って南部に輸送された上で消費、輸出されています。しかしブラジルは物流インフラの整備が整っておらず、物流の停滞や、輸送費の高騰の原因になっています。

ブラジルの穀物輸出においては輸送費の増大が国際競争力を落とす要因となっています。特に自国は、穀物の大規模輸送でコスト抑制が可能な鉄道・船の輸送インフラが不十分であり、殆どの輸送を非効率なトラックに依存しており、コスト競争力で劣ってしまっています。

この点を踏まえて、以下の政策を提案します。

現在ブラジルの土地の使い方は、熱帯雨林が多い北部に集中しています。標高が高く土地の起伏が多い南部のほうをあまり使うことができず有効な土地活用ができていません。そのため、南部の産業を活性化することで、国全体の底上げを可能にし、緊急時の食料の確保を可能にします。このような状況にある発展途上国が他にもたくさん存在するはずですが、自国は、今までよりもたくさんの土地の活用の推進を図るために、ODAに基づいた先進国からの、人材・技術・資金援助を求めます。

また今後SDGsのゴール2である、「飢餓をゼロに」という目標を達成するために、食料の国内生産の少ない国に対して、穀物の輸出を積極的に行ってほしいです。そのためにはまず物流インフラの整備が必要であるため、インフラ整備に協力していただきたいです。自国にはまだインフラの整備の整っていない土地がたくさんあるため、その土地をどう利用して将来の食料安全保障につなげるかを考えていきたいと考えています。しかし穀物輸出入が制限されてしまうと自国の輸出のバランスが保てなくなってしまうのでそこはトップラインとして掲げたいです。

Canada

カナダは土地水資源が大変豊富であり農耕している土地は443万haと膨大である。そのような恵まれた環境下のもと現在カナダは食料自給自足率が266%と他国に比べ大変高い水準を保っている。またその内訳としては牛肉をはじめとした様々な畜産、世界で主食となっている小麦等の穀物、菜種などと多岐にわたっている。そんな農業大国であるが現在の人口が3800万人ほどで移民政策などにより将来もずっと増加傾向が続く見通しの中で貧困により食料不安を抱く人々が年々増加しており問題となっている。貧困で苦しむ子どもは、特にファーストネーションと呼ばれる原住民の子どもの約40%、ひとり親の約21%が貧困状態だと言われている。農業大国のカナダが食糧不安に苛まれている理由の一番大きい原因は物価の上昇である。今後、経済的な理由で食料の確保が十分にできなくなる食料不安の問題がさらに深刻になっていることも予想されている。私達が最も重視するのは国内の食糧不安問題である。これに対しカナダでは様々な取り組みが行われており、1980年代以降、市民社会組織が、低所得者に食料を届けたり、ファーマーズマーケットを運営したりするなど、食料アクセス、フードシェア、貧困など地域課題の解決や地域住民の健康や生活の質の向上、生産者支援といった重要な役割を果たしてきた。現在も食料不安の解消に向けて重要な役割を担っている。また、食の

拠点を可視化する取り組みの地区別食マップは、どこにどのような食の活動があるかを一目で把握することができるオンライン上のマップであり TFPC のサイトから誰でもアクセスすることができる。このマップは、トロント市内にある食に関わる拠点が約 1,500 カ所がプロットされており、そのうち「無料/低価格な食事」を提供している拠点が 111 カ所、フードバンクが 99 カ所とあるように、食糧不安の解消のための支援をどこで受けられるかがすぐに分かるようになっている。その他にも日常生活に役立つ情報が多数掲載されており、市民の役に立っている。そして 1980 年代にスタートした cso でカナダ初のフードバンクの一つとして The stopcommunity がスタートした。フードバンク、コミュニティキッチン、ファーマーズマーケットなど地域住民が参加できる幅広いプログラムを運営し、地域の拠点としての役割を担っている。1996 年に開催された国連食糧農業機関 (FAO) で開催された世界食料サミットでの「good food for all」をスローガンに活動している。住民への食料提供、地域交流を運営するなど住民に寄り添った活動を行っている。これらの活動は食糧不安を抱える人々を援助、地域の活性化を行うのに非常に大きな役割を果たしている。国内の食糧不安問題を解決へ導くにはこれらをさらに大規模に行い続けることが私たちが考える最も必要だと思う政策である

DR Congo

我が国は世界有数の肥沃な土壌を持つが、そのポテンシャルを十分に生かしておらず WFP の緊急支援国とみなされた。国内の 40%以上が IPC フェーズ 2 であり、フェーズ 3 以上が約 28%と南部アフリカの中で最も高く、非常に緊急性が高い食糧不安にある。主な原因として慢性的に発展が乏しい点、国内で起きた紛争と、それに伴う難民の受け入れが挙げられる。2020 年の新型コロナウイルスによるさらなる失業率の増加、昨今のウクライナ戦争の輸入食料価格上昇など食糧不安の傾向は高まっている。国内の食糧不足は子供や妊娠・授乳中の女性に大きな打撃を与えている。緊急補填的な食糧の調達と、栄養価のある食事の提供が早急の課題であり、安定した食糧価格、量、質の維持と国民の食糧調達アクセスの向上が長期の食品安全保障の課題である。我が国は先進国や都市部に集中する余剰食糧の、食糧不安を抱える国への無償分配、国内での食糧アクセスの向上のための設備支援を提案する。長期的な食糧安全保障の確立には論点 4 の食糧分配問題を最も解決すべき課題と捉える。過剰供給国の食糧廃棄は環境問題にも通じるものであり、早急な改善が必要である。この廃棄分を食糧危機にある国に分配することは環境問題、食糧不安の両方の解決の糸口となる。加えて貧困国側の供給国への依存度の緩和策として、貧困国内の活かしきれていない土地を持続可能的な使用目的で貸与をする。ここでは論点 3 に基づいて、それぞれの国が経済力や政治権力の強弱に関わらず対等な立場として契約ができるように政策を定める。そしてこれが守られない場合貸与国は、いつでもその使用の拒否を行えるようにする。国の肥沃な農地への投資は開発を促進するのに役立つかもしれないが、大規模な土地取引は地元の人と自給自足農家の土地権を考慮しなければならないからである。これにより財源・職源の確保と、国内農業技術の向上が可能となりその先の自立が見込める。また国内で生産量の努力目標を定めることで、積極的に状況の改善に努める。これに関連して、本来食用穀物となるべき作物が飼育用作物となっていることは過剰生産に対して食糧不安が起きている問題の一因であると考え、食肉産業拡大の制限を行うことで飼育作物のとしての大量消費の抑制も視野に入れている。また、貧困国での食糧不安の原因の 1 つは食料の集まる都市部へのアクセスの悪さである。これを改善することで国内での分配格差を削減することができる。緊急人道支援に加え、生産力の向上を図るための物資支援を受ける代わりに、努力目標を定め国内でも積極的に状況の改善に努める。最後に論点 2 に関して、肥沃で未開拓な土地を利用することで生産可能なバイオ燃料が国内の状況の改善に寄与し、雇用の創出に繋がるため、積極的に導入したいと考えている。

Egypt

自国の現状として5点挙げられる。

1点目は飢餓が完全に撲滅できていないことだ。理由として食糧全体の供給量が人口増加によって増えた需要に見合わないことが挙げられる。肉、小麦に関しては国内の生産だけでは賄いきれないため輸入に頼っており、また畜産の飼料も輸入に頼っているのが現状である。肉に関しては国内で賄えるよう政府が畜産の強化という形で支援を行っているが、小麦および飼料は国内の大部分が砂漠であることもあり現状では国内で賄うことは難しい。2点目は水不足であることだ。膨大な人口を抱えていること、高温乾燥な地域であることからナイル川流域に位置しているながらも水資源不足である。農業において土地が砂漠であり、水資源も不足しているのは根本的な問題であると言える。

3点目は物流ロス。粗悪な市場状況により穀物や畜産物に問わず食品廃棄が後を絶たない状況である。4点目は健康面だ。前述の通り飢餓が起きている一方で糖質の高い食事や貧富の差が激しいことから肥満率も高水準である。これに対しビッグサイズのサイダーの販売を禁止するなどの政策をとっている。5点目として、バイオ燃料についてだが、これに関しては第二次バイオ燃料の原料として期待されているジャトロファの生産に力を入れている。

よって上記の各懸念事項を解決するために以下3項を政策として挙げたい。

1)小麦をはじめとする穀物を国内で賄う。

長期的な政策として国内生産を高めるために、砂漠の農地としての利用を促進したい。そのため、5年後の2028年をめどに利用のための技術開発を行い、その後の10年で穀物の自給率を100%にすることを目指したい。それと同時に、飼料を国内で賄えるようにすることで、他国への飼料依存をなくしたい。

2)水資源の分配

中期的な政策として、水資源の配分を調整したい。以前に比べ灌漑設備は充実したものの、地域格差がひどい状況であるため、設備投資をさらに進めていきたい。国内に技術はあるが、資金が十分でないため、融資をお願いしたい。

3)市場の整備

短期的な政策として、粗悪な市場状況を改善したい。市場状況が原因で廃棄される食料が占める割合は作物量全体として微々たるものだ。しかし、IFADだけでなく他国から資金提供を受け、市場状況を改善することにより食品を安定供給することができる安全な物流レーンを築きたい。

Ethiopia

① エチオピアの食糧安全保障に関する現状や課題

エチオピアは、アフリカの角と呼ばれるアフリカ中西部にあり、深刻な現状として、全体で約700万人以上の人々が飢餓に苦しみ慢性的な食糧不足に陥っている。気候変動に影響を受けやすく、2016年から続く大規模な干ばつによる水不足により農業、家畜生産の低下が要因のひとつである。また、紛争やインフラの整備不足により食料が適切に国民へ行き渡らない事もあり、今エチオピアでは、40%がカロリー不足状態で、子どもの死因の53%が栄養不足に関係しているとされる。特にティグライ州で約3万3000人の子供が、命の危険にさらされている。恒常的な人道的食料支援が必要な状態だ。現在、食料安全保障に向けた新たな食料栄養政策(2018年)を策定し、その過程として食料栄養戦略を2021年に採択した。これにより農業省が、保健省と共に栄養問題の基幹担

当省となった。また、食料・栄養分野を専門に担当する食料栄養調整局（FNCO）を農業省内に新設した。しかし、食糧不足を解決するに至っていない。

エチオピアの人口は2100年で約3億人に到達するとされている。エチオピアがSDGsの目指すzero hungerを達成するには、エチオピアの人々自身が、農地を開拓し、人口に比例する安定した食料の確保に務めることが望ましい。しかし課題として、水、食料、農地、技術の不足が改善されていない状態が続いている。

② エチオピアの政策や改善策、最も重要視する政策

今エチオピアは、2030年までに、低所得国入りを目指し、生産性を高める政策に取り組んでいる。貧困の削減と食糧安全保障を自国で実現するため主に3つの改善策を提案する。

1) 灌漑事業の推進

今多くの小規模農家が行っている天水や牛耕といった伝統的農業から灌漑事業を充実させ、農地を増やすこと。

2) 農業の開発技術を伝える仕組み

干ばつなどにより食料が不足してしまっている今、気候にあった主食、米を先進国を中心に開発技術を教えてほしい。また、農業の発達のため、先進国から肥料を取り入れたい。小規模農家が多いので、技術を個人に安く行き渡らせる仕組みを作りたい。

3) 長期的支援

国内で食糧不足に陥っている約700万人の人々を支援するのは難しいので、干ばつにより農地を追われた農業に従事している人や、紛争による避難民への農業が安定するまでの長期的支援をお願いしたい。

Germany

①我が国は、食料安全保障について積極的に他国と協力を行うなどして、自国だけではなく他国への支援等も行ってきた。その一つとして、ドイツを始めとするEUが2014年から2020年にかけて、60カ国以上で食料と栄養の安全保障と持続可能な農業に関する取組みに約90億ユーロを支援した。また、2022年には、議長国であるドイツの呼びかけによりG7が開催され、グローバルな食料安全保障に向けた連合等について、主体となって意見交換が行われた。国内の取り組みとしては、食料安全保障政策のための法律として、食料確保準備法と食料緊急対応法が制定されている。また、各州ごとに食料安全保障に関する部署があり、それぞれ緊急事態に対する組織計画を持っている。よって、ドイツという国は、世界に率先して、食料安全保障を実現し、さらに加速させようとしている。

②我が国が提案する政策としては、自国に効果的な影響をもたらした、食料安全保障を守るための法律の整備、地域ごとの食料安全保障に関する部署の設置等が挙げられる。他にも、論点2においてはドイツで第2世代のバイオ燃料として期待されているBTLの推進のための政府からの支援などもある。具体的には、各国に普及し、全体として取り組むことに効果があると考えている。例えば、OECDに基づいた先進国においては、市場を拡大するためにEUレベルで振興していくことなど、地域ごとに規定を決めていきたい。論点3においては、自国内で実施した、農業投資助成プログラム（AFP）、

農業における生産性と持続可能性のための欧州革新パートナーシップ（EIP-Agri）、有機農業の推進などの政策に基づき、国際的なフレームワークの形成が必要不可欠だと考える。また、先進国として、国益は守りつつも、技術提供なども念頭に置いている。その中で、我が国が重視する論点は、論点1の食肉消費である。ドイツの穀物収量は世界15位で、穀物収量が多い国である。また、ドイツの豚肉生産量はEUの25%を占め、消費量は欧州全体の20%を占めている。その飼料として、自国で栽培された小麦や大麦を使用している。しかし、ドイツの一人あたりの穀物の総摂取カロリーは横ばいとなっていることから、現在は飼料用に割り当てる穀物と食用に割り当てる穀物のバランスが取れているということがわかる。しかし、将来的に考えると、食肉消費が増えることでバランスが取れなくなる可能性が高まる。そのため、自国のトップラインは、今の状況を維持することだ。穀物収量の増加や、食肉消費の増加が起これば、現在のバランスが保てなくなってしまう可能性が高まるからである。

Greece

私たちは、飢餓の撲滅をはじめ、世界の食料をめぐる様々な課題に取り組む上で、食料の生産、流通といった一連の過程を「食料システム」として一体的にとらえていくことは、極めて重要と考えています。

我が国ギリシャは、人口1067万人を抱える国で農林水産業を主要産業とみなしていますが、食料自給率は65%程度で推移しています。一方我が国は現在食料需要を満たしており、栄養不足における有病率は低下及び低い状態にあります。それに加え我が国は欧州連合に属しており、穀物収量はSDGsを達成するのに十分な量を維持できています。ですが、我が国の肥満率及び肥満による有病率は一部の国と同じく増加傾向にあります。そのため、国内における今以上の肥満に対する意識改革の推進と、そのほかの国々も含めた世界的な今以上の取り組みを求めめるための宣言の制作を求めます。

しかし我が国のような食料需要を満たしている国がある一方、それを満たしていない国も数多く存在しており、それらの国々に対して支援をする必要があります。それに加え今後の人口増加に伴い確実に増える食糧需要を補うには、それらの地域に支援金を投下するだけでなく、農地開発・収量を増やす農業改革を行う必要があります。そのため、多岐にわたる農業技術の共有。農業技術者の要請国への派遣。それらの輸送や相互的なアクセスのための土木に対する支援をより積極的に行うこと。と、それを運用するための規則の策定。そしてそれに先鋭的に対応する国際機関の創設を求めます。

ですがそれらが生産者や生産地、農地に多大な負荷をかけて行われることは持続可能な生産を不可能にします。そのため、生産者や生産地を保護し、持続可能な生産を維持するための農作物の価格変動や輸出などに対応できる規定を盛り込んだ生産の保護のための条約と、土地を保護するための規定などを盛り込んだ保護条約、もしくはそれらを組み込んだ条約の策定。そして、これに各国が批准することを求めます。これを作るにあたって、欧州連合の共同農業施策が参考になると考えています。

そして、農地や地球環境に多大な負荷をかける原因の一つが食肉の生産です。食肉のために我々が割いているリソースは非常に大きく、そのため食肉の生産を徐々に減少させ、現在使われている飼料を食用に徐々に転換し、代価食品やスーパーフードと呼ばれる栄養価の高いものの生産を促進するための取り組みについて話し合う機会をつくる必要があります。

最後に今後国際社会において、我々はCOVID-19で経験したサプライチェーンの脆弱性を是正し解決するために、ハブとなる港を国際機関主導で建設と、地域間での食料の貯蓄・放出・融通が可能な、地域的な枠組みを小さい区域ごとから大きい区域ごとにつくり、連携させて緊急時に食料の供給の低下を防ぐことを提案します。

India

私たちインドの課題は、「安全な食糧を安定した持続的な方法で生産することができる技術やシステムを導入すること」です。我が国は、世界第2位の人口、数字で表すと、14億1200万人というものすごい人口を抱えています。それにも関わらず自給自足達成国となっており、2013年には穀物の農作自給率が111%に達しました。穀物の作付面積に関しては、世界第1位の広さを誇っており、世界有数の食糧生産拠点という大きな役割を担っています。

しかし、今人口が徐々に増加し、2028年には現在世界一の人口を誇る中華人民共和国を抑えて、世界最大の人口大国になると予測されています。我が国は、今現在は自給自足達成国ですが、それを将来継続し続けることができるのか？と問われると、自信をもって「Yes」と言い切ることができません。

それに加え、世界最大の作付面積を持っているのにもかかわらず、世界第2位の生産量しかないことから食料の生産効率はあまり良くないといえます。多くの割合を占めている貧困層の住む地域では、衛生環境が悪く、水不足もが深刻なであることが生産効率を下げている一つの要因だと考えることができます。

私たちインドは安定性を重視します。我が国では灌漑整備が進められたものの、全耕作地のうち推定63%が未だ灌漑用水と繋がっていないこと及び、旧来型の作業体系が継続されていることが生産効率を悪くしてしまっている主な要因として指摘されています。

そこで私たちは農業の機械化、高度化による食糧生産の効率の改善、収穫量の拡大を実現しようと考えています。技術の向上は農家の収穫作業負荷の軽減につながります。さらに、機械化だけでなく、水やりや肥料散布などの自動化、コンピュータを使った生育や病害の予測なども行い、品質向上を図ることもできます。そうすることで多くとれた食料は貯蓄することで災害に備え、持ちこたえることができると考えました。

また、先進国から資金や技術を支援してもらうことを提案します。いわゆる「スマート農業」を農業国が行うことができる環境にするために、先進国は発展途上国や新興国などに積極的に技術を提供し、世界全体の生産量を増やして世界全体の経済がもっと潤うようにしたいです。そうすることによって我々は食糧生産の拠点として世界全体の持続可能な食糧生産に貢献します。

また、我が国の食料を適正な価格で輸出することで得た利益を、現在貧困に苦しむ国に対して支援することで、将来その国の経済力を向上させ相互に発展することができると考えます。

この取り組みは、SDGs第二項目の持続可能な食糧生産、2030年に「Zero Hunger」の達成に繋がるでしょう。持続可能な食糧生産の課題をより意識し、それを実現するにはたくさんの協力が必要だといえます。

Indonesia

まず、インドネシアの基本情報について、インドネシアは東南アジア南部に位置し、人口は2.7億人で、面積は約192万平方キロメートルある。経済の状況としては、コロナ禍を除いて年々GDPは上昇しており順調である。

では次に食料安全保障に関わる情報について、主要農作物は米、トウモロコシ、サトウキビ、キャッサバ、大豆、ピーナッツなどである。大豆を除いてどの主要農作物も高い水準で自給率を維持しているが、なかでも米は一人あたりの消費量が年間131キロに対して供給可能量は年間176キロと大きく上回っている（例として2010年の記録）。これは我が国の政策の成果であり、積極的に輸入を制限し国内で時給することを目的としてきた。このように穀物に関しては多くの生産量を誇っているが、その反面十分な牛肉や乳製品の生産は足りない状況となっている。そのため、アメリカなどから牛肉や乳

製品などを多く輸入しており、アメリカからインドネシアに対する輸出市場は世界で10番目とされるほどに、牛肉や乳製品は輸入に頼っている現状である。とはいえ、インドネシア全体の輸出輸入の金額を見ると、輸出が231,522（100万ドル）で輸入が196,190（100万ドル）と依然として輸出国である。現在加入している貿易協定に関して、RCEP、ASEAN、9つの国とFTAを結んでいる。このように我が国の農業貿易収支は黒字を維持しており、順調かに見える。しかし、実際にはこの黒字はエスレート貿易の中でも特にパームオイル輸出に頼り切ったものであり、食料作物や園芸作物、畜産物での貿易は赤字である。さらに、このパームオイル貿易もEUとの対立やインドの規制などによって、年々収入が低下しており、必然的に我が国の農業貿易収支全体の黒字額は年々減少している。このまま何もしなければ我が国の経済に大きな打撃となり、貧困問題も更に悪化するだろう。

これを解決するための方法は大きく3つあると考える。

1つ目はエスレート貿易の復活だ。EUやインドなどの国には我が国の事情を鑑み規制の緩和をしていただきたい。

2つ目は年々減少している農業従事者の増加だ。近年若者の農業への関心が低下しており、農業従事者の人口が低下してきている。そこで我が国では農業従事者の地位向上を目指したい。以前我が国では、肥料や主要作物に対して政府が直接的に支援をすることで農業従事者の人口を増やしていた。これに加えて、教育に力を入れ、不正な搾取を防ぐべきだとも考えている。ただ、支援によって長く農業従事者の人口を維持するのは難しく、教育の質もまだまだである。そのため、他国の農業従事者についての成功例、状況の共有、先進的な教育これらを他国に協力していただきたい。

3つ目は、農業生産力の向上だ。農業生産力が向上すれば、農業従事者の数が減少しても対応できると考える。この技術開発のために、他国と協力したい。

Jamaica

1

ジャマイカは中央アメリカにある島国で、第三次産業に特化した国である。ジャマイカの穀物自給率はほぼ0%に等しく、またその生産量も年々減少傾向にある。そのため、穀物の消費のほとんどを輸入に頼っている。しかし、自国ではハリケーンなどの影響を受け、「自分たちの食べるものを自分たちで育て、自分たちで食べよう」というスローガンのキャンペーンを行い、家庭栽培や自国の果物と野菜の食品販売の促進を行っている。また、ジャマイカの農家は自宅での中規模農家が多く、彼らは自然災害の影響が大きく、彼らの組織化を図ることでキャンペーンの更なる普及を促した。実際にこういったキャンペーンや政府の活動によって、近年のジャマイカの輸入は明らかに減少傾向にあるが、穀物自給率の根本的解決には至っていない。畜産業では安定した数値が横ばいで並んでおり、特に鶏肉産業は自国での需要の高さを背景に効果的な飼育方法が続けられている。

2

ジャマイカにおける食糧についての最も大きな課題はその食糧自給率の低さである。台風などが多い地域であるジャマイカでの農業は難しく、個人農家の多さから機械化も進んでいない。もう一つの課題点は持続可能な食糧源の確保である。現状の食糧のほとんどを輸入に頼っているジャマイカでは物価の高騰などにより、今後食糧難に陥る可能性が高い。

そこで我々の考えた政策は二つ。一つ目は、他の先進国からの技術力の提供である。土地面積が限られた本国では食料自給率を上げるためには自国の生産力、効率性を上げる必要がある。具体的な政策としてはGFVCに類似した途上国、新興国への先進国から

の技術提供などを行っていただきたい。特に、台風や地震、津波などの自国で発生しやすい自然災害への対策を考慮した穀物生産を展開していきたいと考えている。また、有償・無償資金協力もすることでより技術面に資金をかけることができ、生産力をあげることができると考えている。

二つ目は、周辺諸国との貿易の価格についての話し合いである。我が国は技術支援をしたうえでも食料自給率を100%にすることはほぼ不可能であろう。現状多くを輸入に頼っており、台風などにより農作物が多大なダメージを負うことも懸念される。したがって周辺諸国との均衡価格の兼ね合いが不可欠である。穀物をできるだけ安価で多く輸出してもらい代わりに、自国の特産物である、ブルーマウンテン・コーヒーやラム酒などを中心に輸出していきたいと考えている。また現在はサトウキビなどの作物の無駄が多いため、それらを利用したバイオエタノールやバイオ燃料などを作りたい。この二つは持続可能な社会に向けて大きく貢献することのできる重要な役割を果たすため、無駄を減らしつつ環境にやさしいバイオ燃料を推奨していきたい。

これらを、自国が提案する二つの政策とする。

Japan

日本では様々な食物の食料自給率が低く、簡単には手に入らないのにも関わらず食品ロスが起きているというのが現状だ。

まず、食料自給率については1965年73%だったのが2020年39%に低下している。原因は輸入食料が増えて農業経営が圧迫され生産量が減少しているということが挙げられる。さらに、食肉に関しては、2019年の自給率が49%で、その中でアメリカが30%、カナダが20%、デンマークが13%を占めている。これで、需要に対して国内の供給を上回ることを示していることがわかる。

もう一つは、食品ロスについては2022年は522tの廃棄があった。そのなかで、食べ残しなどのロスが57%、期限切れなどのロスが23%、外観品質基準で捨てられるものが残りを占めている。その解決策として、農林水産省では、食品の製造工程で規格外品として捨てられる商品を引き取り、福祉施設などへ無償で提供する「フードバンク」と呼ばれる活動を実施している。規格外品を提供した企業に対しては税制の優遇措置を適用し、積極的な利用を促している。これにより、流通過程で発生する食品ロスの削減を目指している。

この2つは我が国の食料安全保障において解決すべき問題である。

我が国の食料安全保障では、「我が国の科学技術を進化・活用し食料自給率を上げ、他国の食料自給率をあげて、輸入に頼らない環境作りをするとともに、食品ロスを削減する必要がある。」

解決策は、

1. 我が国の科学技術を自給率の低い他国に伝える。
2. 食品ロスの解決策を全世界に広めていく。

この2つの解決策を提案する。

Kazakhstan

1 供給可能性 ◎/入手可能性 ○/栄養性 △/安定性 ×

以上のような評価ができる。供給可能性について特に穀物自給率が高いのでカロリーベースでの食糧自給は心配がない。同様に入手可能性についても問題ない。ただし栄養性については日常の食事で穀物や肉への偏りがあるためやや心配がある。安定性については大きな湖が干上がるような地球温暖化の影響が今後予想されるので長期的には不安がある。天候不順や災害などが原因で食料供給が不安定になった場合ならば友好国からの輸入に心配はないが、友好国との間に政治的問題が生じた場合は輸入でき

なくなる可能性もある。したがって旧ソビエトをはじめとしたかつての東側諸国だけではなく、多くの国家と友好関係を築くことが今後は重要になる。

我が国は豊富な鉱山資源を有しており、羊肉や牛肉の消費・輸出が多い国でもあることから、現時点では食料安全保障で深刻な問題を抱えているわけではない。今後は生産する穀物と家畜の種類を増やし化石燃料が枯渇した場合に備えてバイオ燃料の研究をすることが課題と言える。

②バイオ燃料と穀物の生産ではどちらを優先するかについて、我々は穀物生産の優先を主張する。カロリーベースでは全世界人口分の食料があるはずなのに実際は栄養不足の人々がいる。このような現状からさらに人口増加によって足りなくなる時代が予測されるので、食料の供給可能性を高めておく必要がある。特に労働集約性（単収）を高める余地が多く残っているので先進国に協力を求めたい。また、地球温暖化対策のためにバイオ燃料は役に立つともいえるが、カザフスタンのような鉱物資源で利益を得ているため大幅に燃料生産を移行させることが難しい国や、バイオ燃料の生産効率が良くない作物を多く育てる国もあることから、全ての国が取り組むのは難しい。よって我が国が考えるトップラインはあくまでも食糧としての穀物生産に取り組むことであり、バイオ燃料については継続的に研究をするに留める。再生可能エネルギーはバイオ燃料だけではないので太陽光など他の再生可能エネルギーについても研究の対象としたい。

鳥は他の家畜より生産の効率化やコスト削減ができる。よって、家畜に鳥の割合を増やすことは、同じ資料でもより多く食肉を生産でき、食料増加に役立つといえる。先進国は食料廃棄が多く、貧しい国は食料を買うお金がないため、食料が偏在している。よって、必要な量の食料が手に入られるために先進国からの金銭的な支援やフェアトレードなどで協力を求めたい。

前述の通り、食料輸入について、より多くの国と友好関係を築くことが重要になる。今までの友好国とは異なる国にも目を向けたい。

Mexico

1 食料供給面でのメキシコは FAD より、メキシコの食料供給は 2003 年から 2005 年にかけて、一日平均 3,720 キロカロリーであり、最低の 1850 キロカロリーを大幅に超えている事がわかる。また、ENAEEN より都市部と農村部でも食料供給は行き届く状況であり、供給面はメキシコでは問題はない。しかし、CONVEAL による 2008 年の調査では 18.2%の人口が貧困に苦しんでいて、すべての収入を食料につき込んでも十分な食料を買うことができないという現状もあるのも事実だ。また、最も貧困であった場所はチアパス州で 47%の人口が食料を入手するのに直面している。ENSAUNT によると、栄養性の面では、メキシコでは栄養転換という現状にあり、同時に栄養失調、貧血、太り過ぎ、肥満という課題がある。メキシコの食料安定性面も課題である。現状では穀物が最大の輸入超過を計上していて、穀物が国内持自給力不足を反映して慢性的な輸入超過が続いている。

2 先程も言った通りメキシコでは食料供給はされているものの、国内での貧富の差があり(貧困率は 44%)食料購入が不可能に近い地域があること、そして食事の栄養バランスが課題である。よって私達はどの地域でも平等に食料を購入できるようにするための改善策としてさらなる農地面積の拡大を行う技術を導入し、穀物の生産を増加させることによって食料を安く提供するようにしていきたい。具体的に農業や、穀物生産率を上げるため、土地を発展途上国などと交渉しそこからの供給についての相談や、自国の土地を食物生産や、養殖、畜産の環境にあった国にしていくことが必要だと考える。これらを行うことは、輸入超過である穀物の生産向上にもなる。またメキシコは大学進学率が

約53%であるがさらに教育水準を上げることで、子供たちが安定した職業につくことができ貧富の差をなくすことに繋がる。これらを踏まえて次のようなことを提案する。食肉消費量については我が国は消費量が高い順トップ50に入っているよって、今後量がこれ以上に上がらないよう国内での食肉消費量に気おつけていきたい。世界全体としてはそれぞれの国に事情があることから、発展国は今後全国に食肉が行き渡るよう、貿易を工夫してはどうだろうか。バイオ燃料については、今もなを行っているサボテンやひまわり油からつくる燃料の研究を活発に行い、世界全体にとうもろこしからシフトしていくことにフォーカスすることで早くより優れたバイオ燃料ができると想定する。また我が国は論点4を重要論点とする。

Netherlands

国土(41864 km²)の45%が農用地で農産物輸出額はアメリカに次ぐ世界2位。農業大国オランダの農業・食品産業分野の科学的で高度なシステムは、世界に先駆けてさまざまな基準を作り出す役割を果たしている。しかし、現状として2つの食料に関する問題を抱えている。一つ目は栄養不足人口が国内で約2.5%であることだ。数値にしてみれば大きくないが、年々増加傾向で、国内のSDGs 2の達成は2030年までに難しいとされている。これは、食糧不足が原因ではなく、人間の栄養レベルが低下しているということだ。つまり、人体における栄養不良や栄養不足が問題である。2つ目は、食料廃棄物量が多いことだ。国内での食料廃棄物量は年間2.52~3.73tで世界8位、国民一人当たりは年間222.9kgで世界1位である。その理由として、賞味期限と消費期限の違いが国民に浸透しておらず、違いを知っているのは人口の38%に過ぎないことが挙げられる。世界の食料廃棄物量は13億tで、それは20億人分の食料に当たる。世界の栄養不足の人口は8.2億人であるから、食料廃棄物量削減は世界の飢餓を解決する上で解決しなければいけないことだ。これらのことからオランダでは、食料廃棄物量が多いことと栄養不足を解決しなければいけない。これらの課題に対する私たちが考える解決策を提案する。私たちが提案する新しい政策とはオランダで栄養改善事業を行うAIMとサーキュラーエコノミーが連携して、食糧と栄養の安全保障の改善に取り組むことだ。これらの二つの事業について説明する。まずは、サーキュラーエコノミーである。これは、循環型経済でこれまでの経済活動のなかで廃棄されていた製品や原材料などを資源と考え、リサイクル・再利用などで活用し、資源を循環させる新しい経済システムである。廃棄物を最小限に抑え、新しい資源の利用も最小限にすることができる。

次にAIMである。これは、食糧と栄養の安全保障の改善に向け多様な企業や政府が連携して、財政的にも長期的持続可能な支援を行い、世界でも先進的な活動を行う栄養改善事業である。農林水産品、食品に関する生産から消費までの流過程の全ての要素をターゲットとしているため、幅広い分野がターゲットになる。GAIN(NGOを中心とする政府、民間企業、市民団体を繋ぐ媒体)等と率先して連携し、問題解決を目指す。これらの連携を図ることで、自国のみならず世界の栄養不足と食糧廃棄物量が共に改善される。AIMはアフリカを中心とする世界各国の栄養改善の取り組みを行っているので、世界全体の栄養不足者を減らし、世界の飢餓を解決する上で大きな役割を果たすと考えられる。また、世界中でサーキュラーエコノミーの考え方が浸透し始めている現在、私たちの提案する政策を行うことで、世界中でサーキュラーエコノミーの活動が定着し、さらに活動が発展する。このようなことから、私たちはこの政策を提案する。

Nigeria

ナイジェリアは西アフリカに位置し、世界七位の約二億人の人口をもつ国だ。人口は増加傾向にある。そして、主に国内で生産される主食はキャッサバ、ヤムイモ、トウモロコシ、米、ソルガムだ。国内全体の穀物の生産量は人口約二億人に対し 28,672,504t と、量が需要に追いついていない。北東部では一般家庭で安定的に食料を得られない現状がある。輸入に頼る部分が多いが、価格の高騰や食料供給の制限だけでなく、その地域では多民族国家故の宗教対立や、食文化の細分化によって栄養価の高いものを食べられず、バランスの良い食事がとれていない。子供たちは、米やギニアコーンなどの炭水化物ばかりを摂取しており、タンパク質欠乏に陥っている。また、安全な母乳の不足もあり、2020年は1000人あたり113人ほど、84万4321人が5歳未満で亡くなっている。

今回私たちは、持続可能な穀物として、世界に「ソルガム」の生産を提案する。ナイジェリアではトウモロコシの次に育てられる穀物であり、厳しい環境でも生長する。ソルガムは、ナイジェリアで行われている研究で、穀粒を食料、茎をエタノール、残りを家畜の飼料とし、残った繊維質も発電に活用できると分かった。ソルガムの栽培はサトウキビの4分の1の水で済み、年に2、3度収穫できるため1ヘクタールあたりのエタノール生産高がトウモロコシの4倍になる。そのうえ、スギの約10倍の二酸化炭素を吸収できる。さらに、グルテンフリーで小麦粉アレルギーの心配がないことや、ミネラル、ポリフェノールを多く含むこと、タンニンという成分の抗酸化作用や、難消化性の維が糖尿病への治癒効果を持つことなど、多くの良い効果がある。世界がソルガムの生産を進めることが、安定的な大量の穀物の確保、食糧競合のないバイオ燃料生産、二酸化炭素吸収量の観点から、持続可能な食料安全保障に必要だ。

しかし、ソルガムで穀物の生産を持続可能にできても、それだけではナイジェリアの食料課題は解決されない。ナイジェリアでは炭水化物に偏った食事が問題である。とりわけ、タンパク質の摂取が不足している。そこで二つ目の提案として「ナイジェリアの畜産の集約型化への協力」を求める。集約型に転換することで、多くの供給量を確保でき、効率的に生産を行えるようになる。特に、鶏、乳牛の飼育を行いたい。鶏は少ない飼料で多くの肉を得られ、宗教的にも食べられる。卵も利用し安定的なたんぱく質源を確保できる。また、ナイジェリアでは乳製品のほとんどを輸入に頼っているという観点から乳業振興のため、乳牛の飼育を行いたい。乳業を活発化させることで安全な赤ちゃん向け粉ミルクの生産や、栄養補給手段の拡大で、5歳未満の死亡率を下げ、子供に安全な食生活を実現したい。

よって「世界で積極的にソルガムの生産をし、ナイジェリアへの鶏、乳牛の飼育に関する協力を求める」をトップラインとする。

Poland

我が国ポーランドは歴史的に二度の大戦や多くの分割、社会主義体制など多くの苦難を経た、自由主義農業国である。安定した平坦な国土を持ち、農用地が国土面積の6割を占める。しかし、平坦地は灌漑と排水が困難であり、農業技術水準が低く、土壌流亡による乾燥が著しい。加えて、少ない降水量や、長期間の積雪等の移り変わりの激しい気象要因により、土壌の質が劣悪である。さらに、国内の所得格差により国民全員が安定した食生活を送れていない。そこで、我が国は生産者と消費者双方の利益を保ちながら農産物の需給の安定化を図るために農業市場の組織化を行っている。また、将来的な農業の発展を勘案し、国家支援による有機農業の推進や、地域特産品・伝統食品の保護に取り組んでいる。しかし、現在の政策では貧困地域への支援や農作物の品質向上は十分ではない。

そこで、全ての国や地域で農業を行うことができ(供給可能性)、技術・財政の面において農業を行うにあたって十分に備わっており(入手可能性)、健康的な栄養状態を維持す

るために十分な食べ物、飲み水、衛生状態を保つことができ(栄養性)、緊急時にも食料にアクセスすることができる(安定性)状態で全ての国、全ての人々、及び全ての部分で満たされるよう、誰一人取り残さず、また国内においても、全ての国民がこれらを実現することが可能な状態を世界の理想状態とし、それを達成させるために以下の政策を提案する。

- 技術開発の推進とそれに対する援助を行う。
- 国内での格差を減らすために、各国が食料の公正な分配を確保するのに役立つ国際的なネットワークを確立する。

ポーランドが重要視する論点1の政策は以下である。

- 効率的な農業の推進のために、市場の強化や国際的な農業貿易システムの確立を進める。
- 国内の穀物需要や飼料の量を考慮し、持続可能で計画的な畜産を目指す条約の締結を呼びかける。

- 全ての国の畜産計画書を、IFADやFAOに提出し、ODAの支援を受けていながらもさらなる支援の必要な国に対しては、審査をした上で資金提供を行う。

論点2の政策は以下である。

- 脱炭素化やエネルギー供給の多角化を推進する。
- 穀物生産量のうち、飼料用と食糧用を差し引いた余剰分をバイオ燃料の生産に転用する。

論点3の政策は以下である。

- 各国に自然の有限資源の重要性について呼びかける。
- 化学肥料の過度な使用による土壌の質の悪化を防ぐ。
- 環境とのバランスのとれた農業を展開するよう呼びかける。
- 水質とのバランスに意識を置いた畜産を展開する。

論点4に関しては、我が国主体で政策を推進するより、他国の問題解決のための国際的連携に協調していく所存である。

最後に、全ての国が安定した食生活を展開するために、ポーランドは価値観を共有する周辺諸国を始め全ての国々と連携し、支援や技術発展を促し、環境保全とのバランスのとれた農業を展開し、途上国の更なる発展を目標とし行動する。

Portugal

我が国ポルトガルの食糧安全保障の現状や課題をFAO(国際連合食糧農業機関)の食料安全保障の定義の四つの柱である、供給可能性・入手可能性・栄養制・安定性の四つの観点から説明する。供給可能性については国内での食料の流通量が需要量を上回っている状態が理想的である。一つ目の供給可能性は、外国富裕層の増加などによる人口増加に対して穀物生産量や畜産物生産量が減少しているため低くなっている現状がある。二つ目の入手可能性は、物理的アクセスのもととなる国内のインフラは高く、例として自動車普及率が高い。そのため、物理アクセスは整っている。また、経済的アクセスは他のEU諸国に比べて所得は低いものの、物価も安いいため比較的整っている。よって入手可能性は高い状況である。三つ目は栄養性である。ポルトガル国内の水や衛生環境は比較的清潔であり、健康的な栄養状態を維持するのに必要な環境が出来上がっているため、栄養性は高いといえる。四つ目は安定性である。食料供給量は、干ばつの気候が多く、干ばつの時期は農作物の栽培には不向きであるため、OECD加盟国の中ではあまり多くない状況である。よって安定性は高くもなく、低くもない状況となっている。よって、これらの4つの観点から我が国の食料安全保障は比較的高い。

ここで二つ提案をする。一つ目は対等な貿易を基盤とする穀物の輸出入を中心とした機関を作ることだ。将来的にポルトガルを見ると人口は増加する傾向があるが、穀物生産量はあまり変わらないと考えられる。つまり、前で述べたように消費量がより多くな

り、今現在よりも供給可能性が低くなり、それに対応して国内の食料安全保障が低い状況が続いてしまう。この未来に起こり得る状況を防ぎ、食料安全保障を高くできるようにするためには第一段階としてポルトガルで主食となる食べ物の原料である穀物の流通量を増やす必要がある。この穀物の流通量を増やすためには穀物が盛んに生産されている国との貿易によって輸入することが必要だ。そのため、対等な貿易を基盤とする穀物の輸出入を中心とした機関を作ることを提案する。ただ、この提案は少し現実的に厳しい部分があるため二つ目の提案として、我が国が主張する機関と似たような既存する機関である、貿易の自由と公平を促進させる WTO に加盟できていない国、地域に加盟を促すことである。WTO に加盟することで貿易を行うにおいて国際貿易のルールに守られることと自由に貿易が行えることがメリットとしてあげられる。しかし、経済が最優先されてしまうため、環境や人権、食料品の安全性などが無視されがちであることがデメリットにあげられる。

したがって、今会議で我が国が最も重視する論点は他国との対等な貿易である。

Republic of Korea

英エコノミスト・インパクト誌が発表した“Global Food Security Index 2022”によると、大韓民国の食料安全保障指数は113ヶ国39位であった。同誌は食料安保を各国の状況を「価格の手頃さ」、「物理的な入手のしやすさ」、「品質・安全性」、「持続可能性・適応性」の4項目で数値化し百点満点で評価している。しかし、自国は特筆して「価格の手頃価格の手頃さ」の項目が特筆してスコアが低い。全体では51位だが、高収入国に類される38ヶ国内では38位の最下位だ。中でも農業輸入関税は特に評価が低く、平均63.3ポイントに対し大韓民国は0.0ポイントである。また、「品質・安全性」の項目も高収入国では35位の下位群に含まれている。これらの問題点として、自国は食料安保を担当する主務省庁を有していないことから、自国の農産物の現状を把握しきれていないことにより食糧危機に備えた戦略を立てられないことや、貿易依存度が高いことが挙げられる。このような現状より、私達大韓民国が提示する政策は、「主務省庁の設置及び全ての市場で自国が管理する農畜産物を購入できるようにすること」である。改善策のトップラインは「主務省庁の設置による各農畜産物の流通、品質の確定」、「田畑の確保による穀物、飼料の増加」である。自国の最も重視する点は「米以外の穀物生産量を増加させる」点だ。理由としては「大韓民国に食料安保を担当する主務省庁が無い」「米以外の食料の関税率がゼロに等しい」ということが挙げられる。これらは米以外の食料が国際価格のまま買える状況にあり、自国の農産物が売れにくいということだ。また、主務省庁が設置されていないことにより食料安保の部分が管理されていない。この点から、自国は米以外の穀物の生産を得意にし、穀物の供給バランスの安定を測ると共に国産の穀物を流通させることで食料自給率の増加をねらいとする。また、自国は畜産用の飼料は不得意でトウモロコシに依存している状況にある。そのため、この面からも穀物の得意分野を増やすことでバランスを取ることができ、依存している状態から脱却できる。よって、自国で食料・飼料のバランスが取れるようになるため、食料投機による価格高も消され、自国民の全ての層が購入できる状態でありつつバイオ燃料にも貢献できるだろう。また、安価な食料を流通させる方法は主務省庁を設置し、食料の管理と保証、つまり日本における農林水産省の様な役割を担わせると共にいくらかの穀物・農産物を全国で購入できるように配置することを想定している。穀物を増やす例としては、国で私営とは別の土地を利用し、国営の田畑を確保及び生産・販売することを挙げる。

Russian Federation

①ロシアは世界有数の穀物生産国であり、主な輸出穀物は大麦、小麦、及びトウモロコシである。2019年の小麦の生産量は世界第3位、輸出量は世界第1位であり、中東・北アフリカ地域を中心に輸出している。また、近年はアジア地域やサブサハラ・アフリカ地域等へも輸出していて、輸出先の多角化も進んでいる。大麦は輸出量・生産量共にEUに次いで世界第2位であり、トウモロコシの生産量は増加傾向にあるものの麦類よりはなく、生産量は世界第11位、輸出量は世界第5位である。ロシアは広大な国土面積や森林面積があるため、森林資源が豊富だ。また、バイオマス、水力などの再生可能エネルギー資源も豊富だが、国内のバイオ燃料の使用量は一次エネルギー総供給の約1%にとどまっている。その理由の一つが、ロシアの石油・天然ガスなどの生産・輸出量が世界トップレベルであり、化石燃料に頼っていることだ。ロシアの課題としては、広大な国土面積に占める農地の割合が低いことが挙げられる。

②ロシアが重視する論点は、論点4-1の食料の一極集中と過剰食料の抑制である。

まず論点1について、近年のロシアの畜産生産量は増加傾向にあり、輸入量は欧米諸国の禁輸措置により減少したため、自給率は100%近くまで上昇している。だが、ウクライナ情勢により畜産物の消費量は減少傾向にあるので、余剰畜産物を減らすために、ロシア政府は輸出を拡大していきたい考えである。

しかし、ロシアでは生産した穀物の半分ほどが輸出できてなく、国内でも、食用として使用されている穀物は飼料用の半分にも満たない。例えば、トウモロコシは国内で消費される3分の2が飼料用として消費されているのが現状だ。そのため、ロシアは世界的な飢餓問題の解決も視野に入れて、国内で食肉の生産量かつ消費量を長期的に減らすことを目標とする。これにより、より多くの穀物を輸出できるという効果が期待できる。

そして、論点4-1を重視する上で、ロシアは現状、アフリカなどの途上国に経済・食料の面で可能な限りの支援をしている。しかし、今後も更に支援を続ける場合、自国の経済状況に影響が出る恐れがあるため、先進国から途上国への全面的な支援の促進を提案する。

また、①で述べたように、ロシアの課題は広大な国土面積に対して耕地率が低いことである。そのため、気温が低く、降水量が少ない地域や永久凍土の地域でも栽培できるような穀物の開発を進めていきたい。これは国内の栽培適地が少ない国でも同様に言えることであり、開発を進めていくことで世界的な食料供給の安定に繋がるだろう。

Saudi Arabia

自国は、耕作に適した土地が希少であるアラビア半島の中で最大の耕作可能農地面積を有しているが、国土面積の1.7%にも満たないため、国内の食料需要は主に輸入で満たしている。しかし、自国にはラマダン（断食月）があり、小麦や米の需要と輸入率が高いため、国際市場の影響を受けやすいこれらを、どのように安定的に供給していくかが今後の課題となっている。一方、畜産において需要が最も高い鶏肉は自給率が60%と高い水準になっている。国内で生産された新鮮なものが好まれる傾向があるからである。また、我が国ではバイオ燃料と食料の競合はそれほど深刻になっていない。石油が主なエネルギー資源となっているほか、気候的にも原料をほとんど生産できないからだ。しかし、今後世界的にバイオ燃料事業が急激に成長すると想定し、穀物を輸入に頼っている自国の十分な食糧を確保していく方法を早急に考える必要がある。SDGs 2番において、自国は必要ペースを下回っているが適度に改善されている。飢餓人口は5~14.9%で、様々な現状によって必要分の食糧を獲得できない人が飢餓状態に陥っている。対して、深刻な栄養不足に直面している隣国を援助したという実績も残しているが、新型コロナウイルスの影響で自国の栄養不足人口も増加傾向であるため、自国の管理と他国の

支援を両立することが目標であり課題である。そして、食品ロスも大きな問題だ。自国は106億6000万ドル分の食品廃棄量に到達し、食料安全保障に大きく影響するほか、イスラム教的価値観に反している。現在、削減していくために持続可能な法人を設立する計画をしている。これらの課題を解決するために、我々が1番重視したい論点は「食肉消費」である。現在自国では鶏肉の自給率が比較的高水準となっているが、今後も地産地消を進めていきたい。メリットとしては、輸入に掛かる費用が抑えられ、価格高騰を防げることが挙げられる。また、気候や文化などの観点から国内で生産することが難しい食料がある場合は、近隣国同士で協力することを推奨する。ほかにも、穀物の余剰生産分や廃棄されてしまう食料などを有効に使い、畜産システムを持続可能なものに変えていきたい。バイオ燃料については、土地的にバイオ燃料に食料を割けない国も存在するため、原料の穀物を多く生産できる国の支援が必要だ。食用の穀物を生産することを優先するが、余剰分はバイオ燃料に有効活用することで、食品ロス削減につなげていきたい。また、地域社会と政府活動を活発化させ、WFPの仲介のもと、国際社会の中でもノウハウや物流などの情報を交換していき、食料安全保障と「Zero Hunger」の達成を目指す。論点3では、土地に適した食料の生産・開発を提案する。自国であれば、「少ない水で育てられ、干ばつにも強い小麦」の開発促進が例に挙げられる。この開発は水資源の有効的活用にもつながり、国際（字数制限のためここまでとします。）

Singapore

まず我が国の食糧事情について説明する。
我が国は国土が小さく、農業用地は国土の1%にも満たない国である。
そのため食料の9割以上は諸外国からの輸入に依存しており、アジア最大の食料の流通地点となっている。その反面、世界的に不作やインフレが起こると輸入する値段が高騰するため食料を海外に依存することのリスクは大きい。2018年・2019年の食料安全保障指数ランキングでは続けて1位を獲り、東南アジアの中では群を抜いて国民に安定して食料を提供している国と言える。こうした状況の中、我が国では食糧自給率向上のために「農業生産性向上ファンド」を立ち上げ、ハイテクノロジーを利用し、生産性を高めるための支援として投資を国内で始めている。
以上が現在の我が国の食糧事情である。
ではまず、我が国の食肉消費に対する立場を述べる。
先ほど説明したように、我が国は国土が小さく自国で消費する量の食糧を国内でまかなうことが難しいため輸入に頼らざるを得ない。そのため自明のことだが、多くの飼料を消費する家畜の生産に積極的な投資はできず、食肉消費については諸外国からの輸入を維持したいと考える。
次にバイオ燃料についての我が国の見解を述べる。
我が国は2050年までのネットゼロ排出を目標に掲げ、温室効果ガスの排出抑制のために、今後の船舶燃料の現実的な選択として石油からLNGへの転換を積極的に推進しつつ、並行してバイオ燃料の実証を拡大したいと思う。さらに、メタノール、アンモニア、水素の船用燃料としての実証を官民共同で行うことを考えている。
なお、我が国ではLNGの船舶向け燃料供給は2021年にShip-to-Ship方式だけで24回成功しているおり、バイオ燃料の船舶向け供給も現時点までに40回実施され、数量は合計約7万トンになっている。
次に限りある資源の利用について我が国の立場を述べる。
現在、世界的に耕地面積は減少しているが人口は増え続けていることから、将来的には食糧が不足すると思われる。しかし、食糧について他国からの輸入を重視する考えは維持したい。そのため、生産国に対し積極的な技術投資や物資援助、財政支援をはじめとする施策を実施して同国の農業技術発展に貢献し、我が国への食糧輸入の安定化に努めてもらう。

最後に、我が国は世界における食糧の最適分配のため非生産国による食糧輸入量を制限することを提案する。

現在、生産国が食料を輸出しすぎたがために国内で消費する量の食糧を確保できない事例が見られる。そのため、生産国からの輸入量をある程度設制限し必要量以上の食糧輸入を避け、生産国と非生産国の食糧配分を適切にコントロールしていけば世界の食糧分配問題は解決へ向かっていくと考える。

また、農業がほとんど発展していない後進国のために技術や設備を無償で投資し国内での食糧生産を推進、自給率向上のための援助を世界で協力して行いたいと考える。

South Africa

南アフリカ共和国は、アフリカにある発展途上国の1つである。GDPはアフリカ大陸全体の40%を占めている。このうち、農産物の輸出額は14.4%である。中でも野菜と果物の生産は増加しているため、近年国の利益も増大している。また、食料安全保障に対する現状について、アフリカは栄養不足人口の割合が最も高く、約5人に1人が飢餓に直面している。我が国は周辺諸国と比べて、栄養不足人口の割合が5～14.9%と少ない。しかし、5歳未満の子供における発育阻害の有病率や肥満の有病率などに大きな課題が残っていることから、経済格差が生まれており食料の入手可能性が低いといえる。また、2011年から2022年の農地面積が国土比79.4%と一定で、耕地面積の拡大が見込めないのに対し、人口は増加傾向にあり、食料消費量が増加していくことが予想される。我が国は収穫量レベルがアフリカの中では高いものの、他の先進国と比べると低い。そのため、改善の余地が大きい。これらの課題をふまえ、我が国で最も重視すべき論点は、論点3：限りある資源の利用だ。なぜなら、これらの原因として、水不足があげられるからである。水不足は、干ばつや気候変動に伴う降水の減少によって生じている。国全体での無収水率は、西部では15～30%が多いのに対し、東部では50%以上のところが多い。水は農業にとって欠かせない資源であるために、作物に少なくない影響が出えししまう。このことは、農業に大きく依存したアフリカ経済に多大な影響を与え、飢餓の深刻化につながる。特にアフリカ大陸南部は大きく影響を受けるとされ、天水農業の収量は2050年までに約50%減少するとの推測もある。このように、水不足は国内での経済格差に繋がるうえ、収穫量に影響を与えている。この先土地が不足していくことをふまえると、水が不足して土地を有効活用できないことは更に深刻な課題となりうる。南アフリカ共和国、特に東部にとって限りある資源の利用は最も重要な観点である。本会議のミッションを解決するために、私達は、「技術のある先進国が穀物の品種改良を行い、発展途上国が生産をするシステム」を提案する。この政策は先進国、発展途上国の双方に利点がある。まず発展途上国は、少量の水や土地で生産できる品種が作られることで、人口増加に対応した量の穀物を生産でき、今より安定した供給が可能になる点である。対して先進国では、輸入が可能であるという前提ではあるが、発展途上国から余った穀物を輸入し、自国での食肉の生産や、バイオエタノールの生産に役立てることができる。この政策はすぐに効果が出るものではないが、2050年までの長期期間において、特に効果を発揮するだろう。持続可能な食料安全保障を維持するために、このシステムを実現すべきである。

Syria

①我が国は現状人口増加が続いているが、逆に食料を安定的に得ている人は依然として少ない。そのため、多くのシリア国民は食糧支援を求めている。シリアでは小規模な農業をしている人がどちらかといえば多く、効率は決していいとは言えない。また技術的にも劣っている。更に内戦の影響により、かつての穀倉地帯も今は農業生産が大幅に減少し、シリア全土でも内戦でインフラが破壊された影響で水不足が加速している。実際

干ばつも発生している。また水不足と水質汚濁が深刻な状況になりつつあり、改善をしなければならない。これと同様に土地の劣化も進んでいる。また放牧が盛んな国です。これらより持続可能な農業生産ができているとは言えない。そしてシリア国内で石油が取れるという理由もあってか、全くバイオ燃料を生産していない。

②論点1については、穀物を多く使った食肉はどちらかというと減らすべきだという立場を取りますが、放牧をしてできた食肉の規制は反対です。なぜなら、放牧は持続可能だと考えられるからです。穀物を多く使った食肉を減らすには放牧を増やすか、代替肉を作ることの2択になりますが、放牧は過放牧が起こる可能性もあるので、増やすよりも、現状維持の立場をとり、代替肉の供給量を増やすことで、価格を下げ、みんなに行き渡るようにする。最も重要視している論点2については、バイオ燃料を作ることに賛成です。バイオ燃料を作る技術を先進国から技術の乏しい発展途上国に提供してほしい我が国の場合オリーブオイルの廃水からバイオ燃料を作る技術があるので、それによって水質汚濁も一部解消でき、食料を使ってバイオ燃料を作っていないので、より環境に優しいものが作れる。またこれは仕事を発展途上国に与えることになる。またナツメヤシなども同様であると考えている。よってオリーブやナツメヤシの生産量が多い国々と立場が一致する。論点3については、持続可能な農業生産のためにもともと少ない水資源の保護や、過放牧などに注意し、水質汚濁に対応するために、先進国の技術提供を受けていくことによって、水資源の争奪の分母を増やす。特にシリアはユーフラテス川に依存しているが、内戦の影響でインフラから整備しなければならない。またゆるい規制を設けることによって、発展途上国や先進国などの様々な国々がお互いの立場をわかりあえるばを作っていく。またこの技術支援は失業率の高い国々にとってメリットとなる。外国企業による土地争奪は好ましいものとは言えないが、経済的にはメリットが大きい。禁止するほどではない。論点4については、交通を安全にするために、世界的に平和を呼びかける。主に海を使って穀物などを輸出入するので、シリアとしては地中海に面しているの、地中海に面している国々と食糧生産の少ない国と仲良くする。

United Kingdom

①

我が国での食料自給率はおおよそ70%。穀物は18,961,989トン。食肉である羊肉、牛肉（15位）の生産量が多い。農業の労働人口は2%以下だが、機械化された仕組みによって高い生産量を保っている。そのため輸入に頼ることはあまりない。農地は国土の約70%を占めている。我が国での2020年を占める総発電電力量は再生可能エネルギーが40%を占めておりそのうちバイオエネルギーは12%を占めている。

課題の1つ目は大豆生産によって森林が破壊されていることだ。大豆は栄養豊富で家畜の飼料としてよく用いられる。そのため世界人口増加に伴い肉の需要が増えることから大豆の需要も増える。そして畑を増やすために森林が削られる。

2つ目はバイオ燃料の原料の安定した供給だ。バイオ燃料は食物を使って行うため食べる穀物の量が減ってしまう。また穀物は家畜の餌としても使われる。よって発電ばかりに気を使うことはできない。

②

我が国で最も重視する論点は論点2のバイオ燃料だ。バイオ燃料とは、バイオマス（生物体）を利用した燃料全般のことを言う。このバイオマスには、大豆やトウモロコシが代表的な例として挙げられるが、麦でも代用ができる。麦は我が国イギリスでも生産が盛んであり、小麦は124カ国中16位、大麦は102カ国中8位と、イギリスが力を入れている農作物でもある。実際ヨーロッパでは毎日1万トン（パン約1500万個）の小麦をバイオ燃料として使っているという。しかしバイオ燃料の問題点もある。これらの穀物をバイオ燃料に使うことで、2022年3月の小麦価格は、前年同月と比較して60%から80%上昇、トウモロ

コシ価格も同じく高騰している。食物を使って行うため食べる穀物の量が減り、食用の穀物の値段が上がってしまう。これらのことで、ドイツ政府などがバイオ燃料の使用を一部制限する動きが見られる。ここで近年注目されているのが第二世代バイオ燃料だ。第二世代バイオ燃料は木材や草本類、農作物の残渣（ざんさ）などのセルロース系の原料から生産されるバイオ燃料である。食料と競合しないバイオ燃料として、第二世代バイオ燃料を推奨することを我が国のトップラインとしたい。イギリス環境・食糧・農村地域省が、農業者、林業者、バイオマス生産事業者に対して1件当たり最大20万ポンドの補助を行うことを公表した。補助の対象となる作物は、ヤナギやポプラ等の短期伐採林、木質燃料等。環境担当は、バイオマスには化石燃料への依存度や炭素排出量を相当削減できる可能性がある」と指摘し、産業への投資により、農業者、林業者、その他の生産者が経営を多角化し、限りある資源とのバランスを考えながら環境産業の発展を支援する方針だ。

U.S.A.

まず初めに国の基礎にあるスタンスとして、アメリカとして最も大切にしていることは食糧安全保障の解決なのはもちろんなのだが、「自国民の保護が最優先事項」である、ということをおきたい。そのため国益を最優先する。

論点1では食肉消費を抑えるために、他の穀物の調理法など人々が食肉以外の食物を食べやすくなるような取り組みを行うべきと考える。しかし個人の食にまでは介入すべきではなく、あくまでも国家はアドバイザー的な役割に留まるべきと考える。

論点2ではバイオ燃料開発の技術を持たない国に対し、開発のための資金援助を行い、第二世代バイオ燃料の開発を促進するため各国が共同で資金を出し、開発・研究を行い、その利益は世界全体が享受するバイオ燃料研究機関の設立を提案する。

論点3では水資源、土地資源はその国固有のものであると考える。

論点4では飢餓の根絶のために学校給食の普及に取り組んでいきたい。そのための資金援助や技術支援をすることも可能だ。そしてフェアトレードは消費者、生産者の地位を対等にし、特に飢餓の多い貧しい地域の援助につながるため普及を強く要請する。

しかし穀物を直接的な形で配分するという行為はあまり好ましくないと考える。何よりも誰が公正に配分するのかという問題が生じ、公正な配分とは何か？というのも不明確である。そして自国民の安全を守るために食糧の確保は最重要課題であると考え